

8.5 国会議員討論会

「被爆80年 日本は東アジアの核軍縮をどのように主導するか」

私からは、「東アジアにおける核軍縮と安全保障」について、核をめぐる東アジア情勢の共有と、そこから「いかに日本は核軍縮を主導するか」について問題提起させていただきます。

核をめぐる東アジア情勢

現在の核をめぐる東アジア地域の情勢には3つの課題があります。1つ目は、高まる核使用のリスクです。中距離核ミサイルや低出力核が配備される東アジアでは、台湾有事や朝鮮有事において、米国や中国、北朝鮮が相手よりも「先に」核使用に踏み切ろうとする危険性が指摘されています。それらがもし現実のものとなれば、核攻撃の最初の標的となるのは、日本をはじめ地域の最前線に置かれている同盟国であると考えられます。

2つ目は、加速する核軍拡競争です。中国は約600発、北朝鮮は約50発の核を保有し、今後も核軍拡を続けると考えられています。こうした核軍拡を受け、米国では核の配備数を増やすべきという考えが党派を超えて支持されつつあります。また「核の近代化」やオバマ政権時代に廃棄した海上発射型の「核トマホーク」の開発も進めています。もしこの核トマホークが実践配備されれば、冷戦期のように、核ミサイルを搭載した艦船が日本に一時寄港する可能性があり、非核三原則に関わる「核の持ち込み」問題が再燃する恐れもあります。

3つ目は、これら核の危機に直面しているにも関わらず、東アジアでは継続的な「軍縮対話」が確保できていないことです。日米中での軍縮対話や朝鮮半島の非核化に向けた地域対話は覚束ない状態が続いています。

アジアの核軍縮を日本が主導するために

これらの状況を転換し、東アジアの核軍縮を日本が主導していくために、核兵器をなくす日本キャンペーンでは「[政策提言 核兵器禁止条約マニフェスト](#)」を発表しました。

マニフェストには3つの柱があります。1つ目は「核兵器の非人道性を発信し、核不使用の規範を強化する」ことです。とりわけ、アジア地域において「核兵器は絶対に使ってはならない」という地域世論と規範を強める取り組みを日本が主導すべきです。それが東アジアでの核使用リスクの削減につながるからです。日本は、米国との「核使用を想定した」議論を進めるのではなく、東アジアでの核不使用の規範強化と核リスクの削減にもっと汗を流すべきであると考えます。

こうした観点から、核戦争の影響を客観的・科学的に検証するために昨年の国連総会で立ち上げられた「核戦争の影響に関する科学パネル」との連携や、「核戦争の影響に関する東アジア会合」の開催、アジア各国の首脳・閣僚・議員による広島・長崎訪問の実現、アジアにおける市民社会間での対話・軍縮プロジェクトの支援などを進めるべきだと考えます。

2つ目は「軍縮外交を通じて核の脅威を削減する」ことです。核軍縮は、対話と交渉を通じて、お互いの国にとっての核の脅威を削減していける安全保障のツールです。そうした観点から、東アジア地域の核保有国間の橋渡し役を日本が担っていくべきです。

例えば、日本・韓国・北朝鮮で「北東アジア非核兵器地帯」を形成するためには、資料に表記した4つの条件を満たす必要があると専門家は指摘しています。これらを1つずつクリアすることを目指し、緊張緩和に向けた対話や地域の多国間連携を推進すべきです。また、米中の間でも「東アジア核の先制不使用誓約」や「中距離核ミサイル軍縮条約(東アジア版INF)」など新たな構想を示し、相互に批判し合うだけでなく、核軍縮に向けた実質的な議論を前に進めていくべきだと考えます。これらを目指し、政府レベルでの対話だけでなく、アジア地域での議員外交も強化していくことが求められると思います。

3つ目は、これらの観点に基づき「核兵器禁止条約(TPNW)を活かす」ことです。日本が条約に参加すれば、核不使用の規範の強化や米中の核軍縮に向けて、TPNW推進国とさらなる協力関係を築くことができます。例えば、核兵器禁止条約で積極的に活動しているインドネシアやマレーシア、フィリピンなどの東南アジア諸国と連携を強化し、米国だけでなく、中国も巻き込んだアプローチを模索することができないでしょうか。こうした国々との連携強化は、私たちの同盟国である米国の動向が不安定ななか、日本の外交の多角化という観点からも有意義です。なお、これは、程度の違いこそあれ、日本のオブザーバー参加によって実現することができます。また、アジアでの核軍縮が前進し、日本のTPNW参加が実現していけば、韓国やオーストラリアなど地域の核同盟国の条約参加や米中をはじめ核保有国によるさらなる核の役割低減・核軍縮を促すことにつながります。

このように、東アジアの核軍縮に向けて、日本には果たすべき役割が多く残されています。被爆80年を新たな出発点と捉え、核リスクが高まる今だからこそ核廃絶を見据えた議論を進め、「核兵器のない世界」に向けた時代の転換点を政治と市民の連携で作って参りたいと思います。ご清聴ありがとうございました。